

平成 27 年 建設業の業況

1. はじめに

建設投資は、平成 9 年以降、減少傾向が続き、アメリカの大手証券会社・投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻が引き金となった世界的な金融危機および世界同時不況により急減し、平成 22 年度にはピーク時の 49%にまで減少した。

平成 23 年度に震災復旧需要で増加に転じ、平成 26 年度においても前年度とほぼ同額ではあるが微増（約 0.1%以下の増）となり、4 年連続の増加となった。

平成 27 年度は、一転して減少に転じることが予測される。

建設業の業況について、直近のデータを交えその内容について紹介する。

2. 建設投資の概要

平成 27 年度の建設投資は国土交通省「平成 27 年度建設投資見通し」をみると、復興予算や平成 26 年度の補正予算等に係る政府建設投資が見込まれ、前年度比 5.5%減ではあるが 48 兆 4,600 億円となる見通しである。このうち、政府投資は 20 兆 1,600 億円（前年度比 14.2%減）、民間投資は 28 兆 3,000 億円（前年度比 1.8%増）である。これを建築・土木別にみると、建築投資が 25 兆 9,300 億円（前年度比 0.3%増）、土木投資が 22 兆 5,300 億円（前年度比 11.4%減）である。

また、平成 26 年度の建設投資は、前年度から微増の 51 兆 3,000 億円となる見込みである。このうち政府投資は 23 兆 5,000 億円（前年度比 4.2%増）、民間投資は 27 兆 8,000 億円（前年度比 3.3%増）である。建築・土木別にみると、建築投資が 25 兆 8,600 億円（前年度比 4.5%減）、土木投資が 25 兆 4,400 億円（前年度比 5.0%増）である（図一）。

3. 全国許可業者数の推移

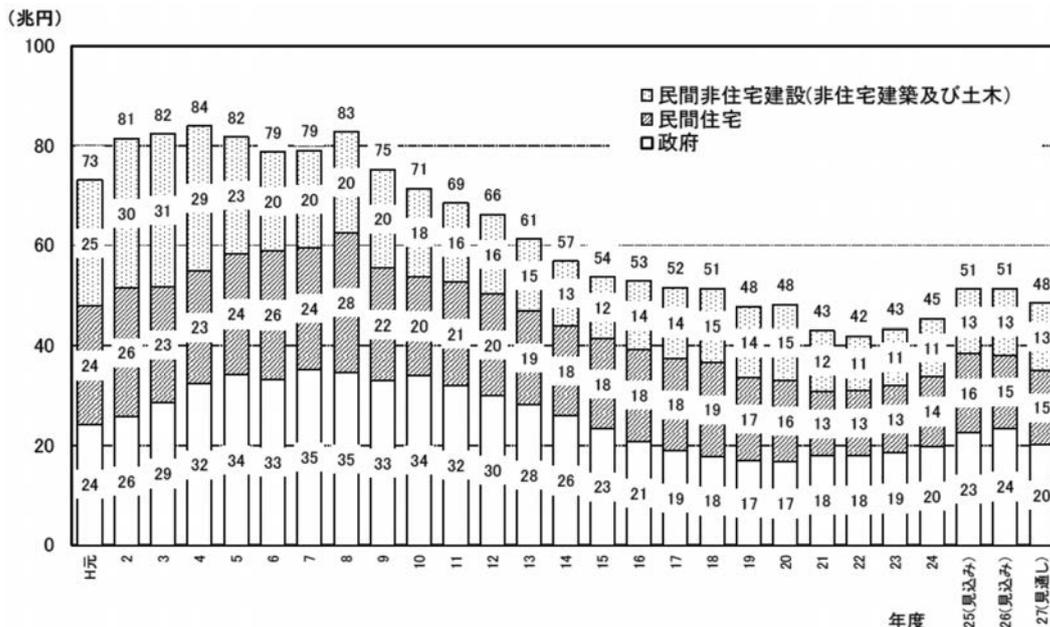
平成 27 年 3 月末現在の建設業許可業者は、国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」をみると 472,921 業者で、前年同月と比べ 2,282 業者（0.5%増）増加した。

しかし、建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点のピーク時の業者数 600,980 業者と比較すると、128,059 業者（21.3%減）減少している。

図一 2 に許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移を示す。

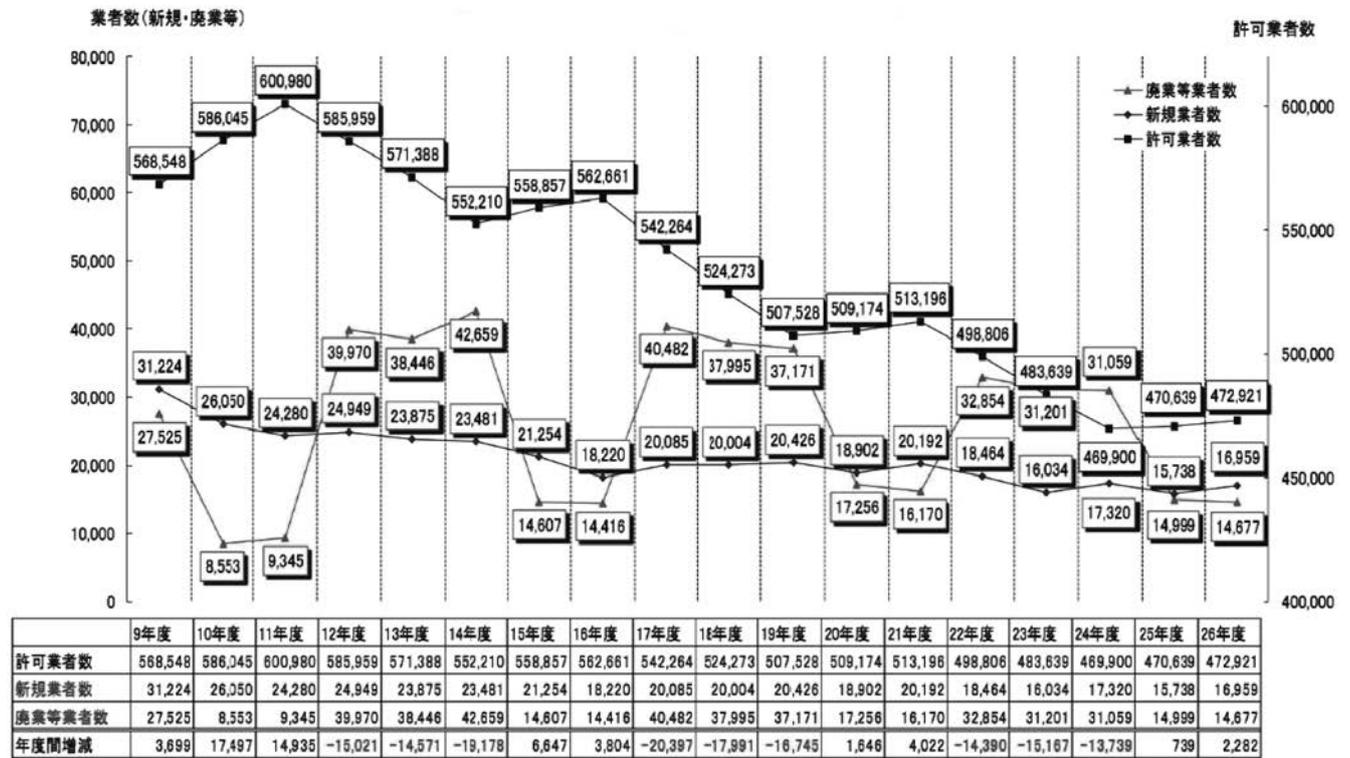
4. 業種別許可業者の推移

業種別許可業者の推移について国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」をみると、平成 27 年 3 月末現在における業種別許可の総数は 1,438,650 で、前年同月比 1.5%の増加となり、許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点の 1,392,339 より 3.3%

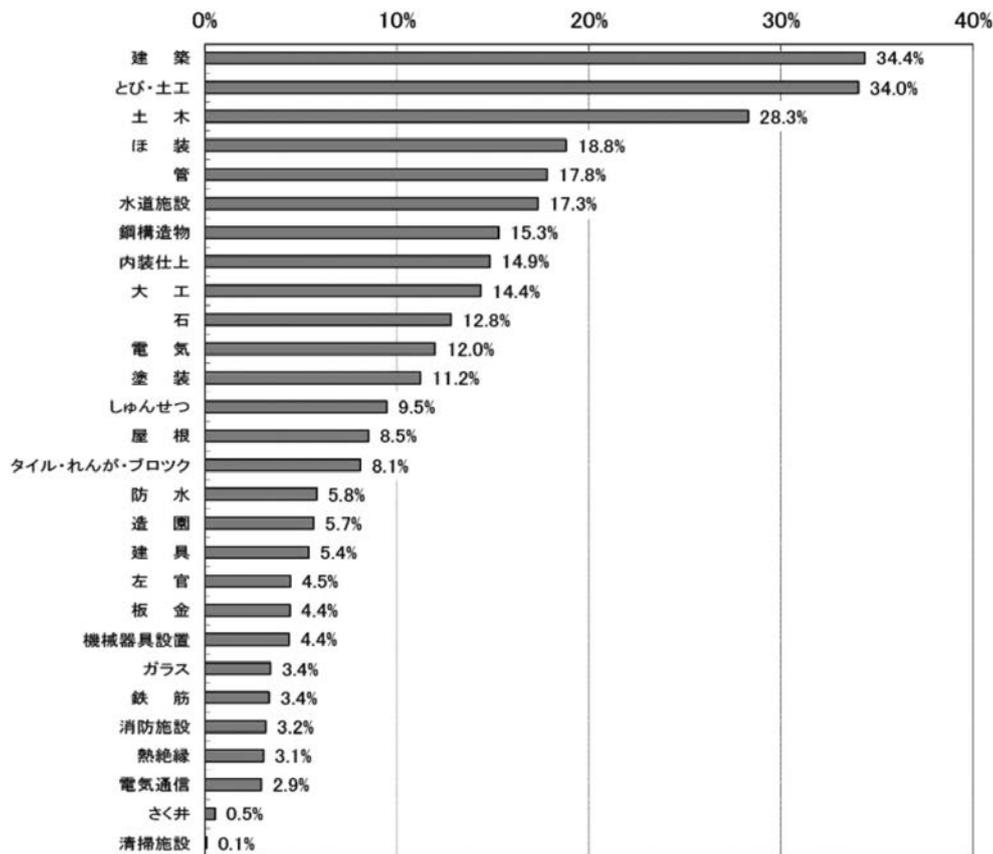


図一 1 建設投資額（名目値）の推移（出展：国土交通省）

統計



図一 2 許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移 (出展：国土交通省)



図一 3 建設業許可業者における業種別許可の取得率 (出展：国土交通省)

統計

表一 建設業許可業者における業種別許可業者数の増減表

【業者数が増加した許可業種】

許可業種	前年同月比
とび・土工	2,335 業者 (1.5%)
内装仕上	1,588 業者 (2.3%)
塗 装	1,559 業者 (3.0%)
鋼構造物	1,543 業者 (2.2%)
石	1,434 業者 (2.4%)
屋 根	1,358 業者 (3.5%)
大 工	1,354 業者 (2.0%)
電 気	1,265 業者 (2.3%)
タイル・れんが・ブロック	1,207 業者 (3.3%)
防 水	1,052 業者 (4.0%)
しゅんせつ	940 業者 (2.1%)
ほ 装	846 業者 (1.0%)
板 金	818 業者 (4.1%)
左 官	779 業者 (3.8%)
熱絶縁	778 業者 (5.7%)
建 具	762 業者 (3.1%)
ガラス	761 業者 (4.9%)
鉄 筋	669 業者 (4.4%)
水道施設	531 業者 (0.7%)
管	370 業者 (0.4%)
機械器具設置	234 業者 (1.1%)
電気通信	209 業者 (1.5%)
消防施設	105 業者 (0.7%)

【業者数が減少した許可業種】

許可業種	前年同月比
清掃施設	▲ 16 業者 (▲3.2%)
さく井	▲ 25 業者 (▲1.0%)
土 木	▲ 71 業者 (▲0.1%)
造 園	▲ 275 業者 (▲1.0%)
建 築	▲ 708 業者 (▲0.4%)

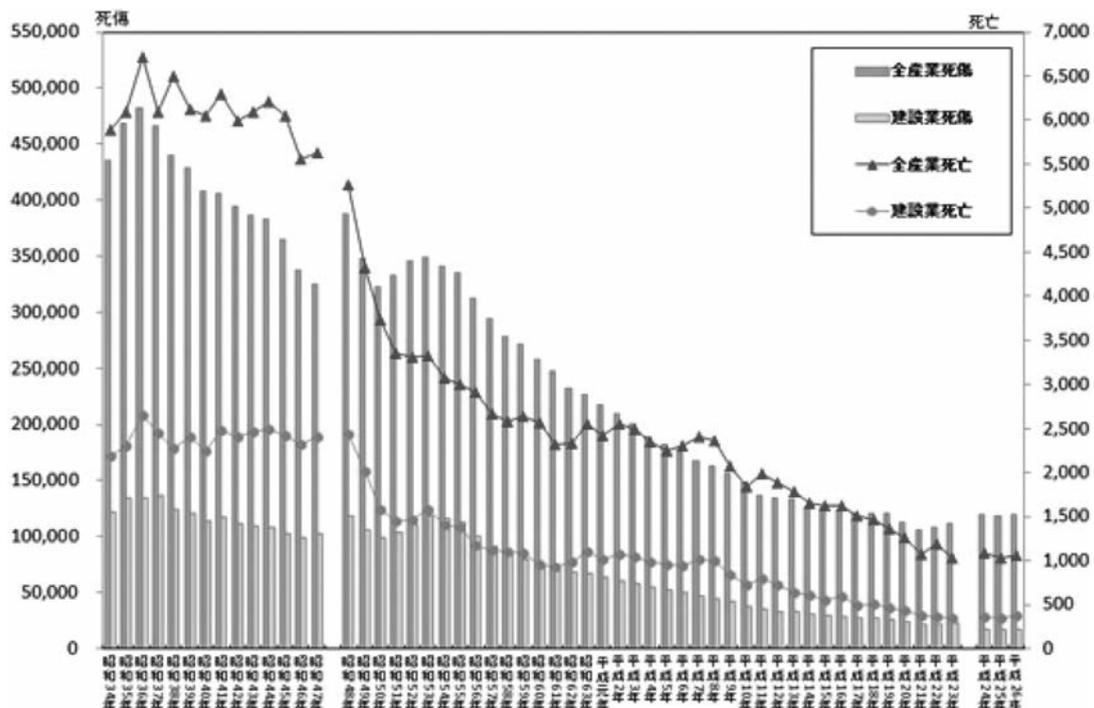
の増加となった。

また、前年同月比については、取得業者数が増加した許可業種は23業種である。増加率についてみると、熱絶縁工事業が5.7%と最も高く、以下、ガラス工事業(4.9%)、鉄筋工事業(4.4)、板金工事業(ともに4.1%)が続く。また、前年同月に比べて取得業者数が減少した許可業種は5業種となっており、減少率のトップは清掃施設工事業の3.2%減となっている。以下、さく井工事業、造園工事業(ともに1.0%減)が続く。

図一 3 に建設業許可業者の業務別許可の取得状況、表一 1 に建設業許可業者における業種別許可業者数の増減を示す。

5. 死傷者及び死亡者の推移

建設業労働災害防止協会「労働災害統計」をみると、全産業における平成26年の休業4日以上の死傷者数は119,535名であり、前年同期118,157名と比べ1.1%(約1,000名増)の増加となった。また、死亡者数は1,057名でとなっており、前年同期1,030名と比べ



図一 4 死傷者及び死亡者数の推移 (出展：建設業労働災害防止協会)

2.6%（27名増）の増加となった。

一方、建設業における休業4日以上死傷者数は、前年同期17,189名とほぼ同数の17,184名であった。また、死亡者数は377名となっており、前年同期342名に比べ10.2%の増加となった。

図-4に死傷者及び死亡者の推移を示す。

6. 倒産件数の推移

2015年上半期の倒産件数について帝国データバンク「倒産集計」をみると、件数は4,400件となっており、前年同期を7.5%下回り6年連続の前年同期比減少となった。

負債総額については、前年同期を8.3%下回る9,752億600万円となっており、3年連続の前年同期比減少となるとともに、上半期

としては2000年以降で最小額となった。

一方、2015年上半期の建設業の倒産についてみると、件数は前年同期比15.0%減の802件であり、上半期でみると2010年以降6年連続の前年同期比減少となった。地域別では、横ばいの四国を除く、北海道から九州まですべての地域で前年同期を下回る結果となった。特に北陸新幹線が開通した北陸で前年同期比34.3%減少したほか、震災復興需要が続く東北においても前年同期比30.8%減少したことにより全体の減少に寄与した。近年の建設業の倒産減少には、国土強靱化基本計画を背景としたインフラ整備など公共工事が下支えしてきた背景がある。しかし、ここに来て公共工事は減少傾向にあり、公共投資への依存度が高い地方では建設業の景況感が悪化している。

図-5に倒産件数の推移、図-6に負債総額の推移を示す。

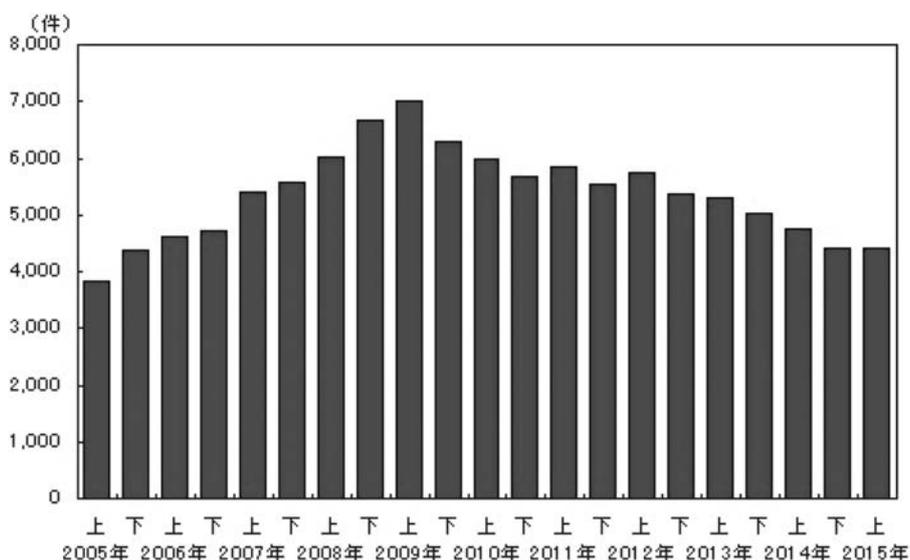


図-5 企業倒産年別推移 (出展：帝国データバンク)

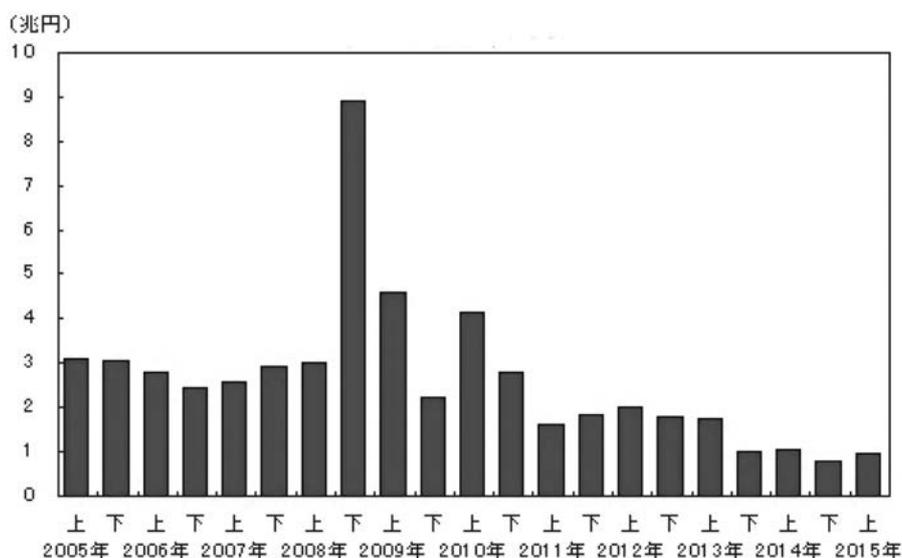


図-6 年別負債総額推移 (出展：帝国データバンク)

統計

7. 建設業就業者数の推移

建設業就業者数は、バブル後の不況下でも一貫して増加を続け、結果的にわが国の雇用の安定に寄与してきたが、平成9年の685万人をピークとしてその後は減少が続いてきた。

しかし、平成27年の技術者や事務系を含めた建設業就業者数は5,050,000人となり、前年の4,990,000人より60,000人(1.2%増)の増加となった。また、建設業に従事する技能労働者数も3,410,000

人で、前年の3,380,000人と比べ30,000人(0.9%)の増加となり、4年連続の増加となった。図-7に建設業就業者数の推移を示す。

また、建設業の就業者を年齢層別にみると、技能労働者数は平成9年の455万人をピークに減少し続けてきたが、平成23年より増加に転じ、平成24年は335万人、平成25年には338万人となった。平成26年の建設業就業者数の年齢層は、55歳以上の割合が34.1%と横ばいで推移する一方、29歳以下の割合は前年より0.5%増の10.7%となった。図-8に建設業就業者数の年齢層の推移を示す。

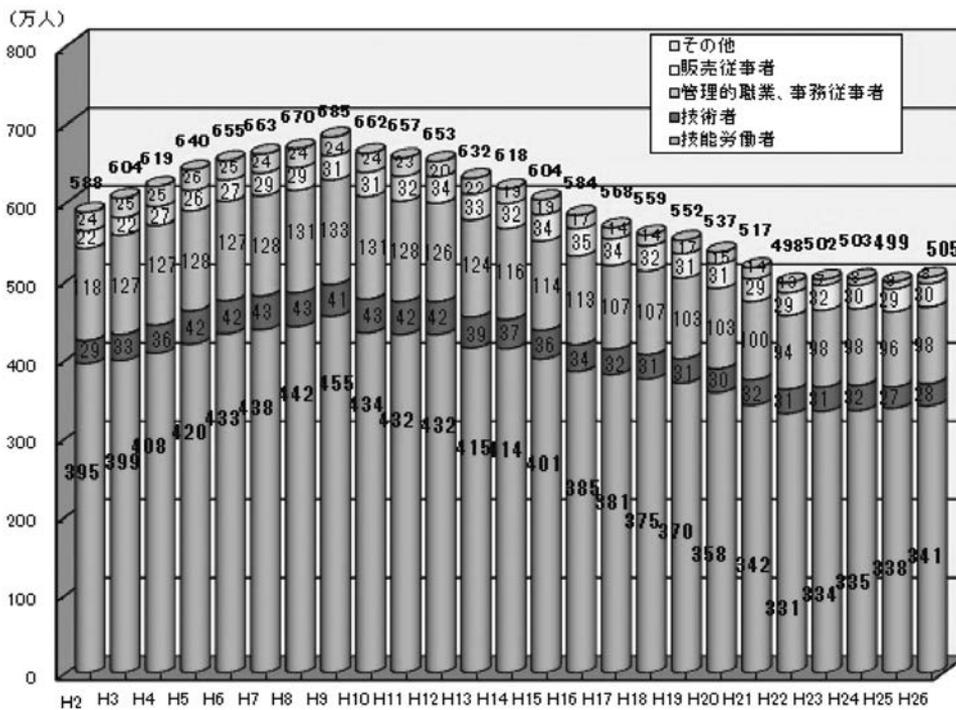


図-7 建設業就業者数の推移 (出展：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出)

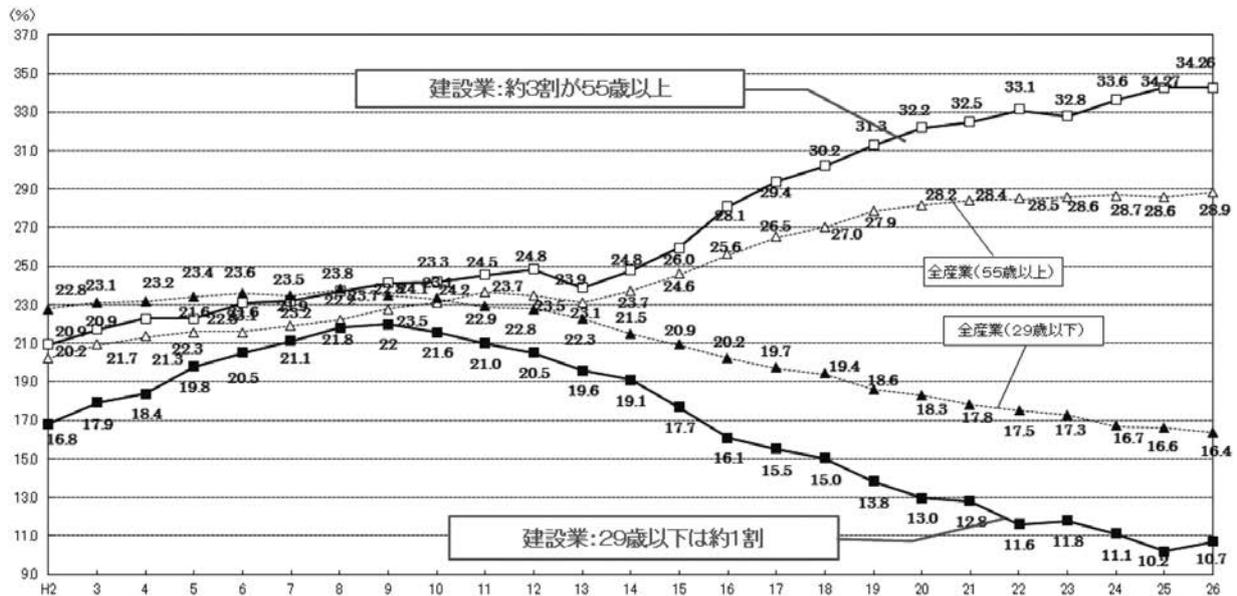


図-8 建設業就業者の年齢層の推移 (出展：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出)

8. おわりに

建設産業では、今後、高齢化等により技能労働者が大量に離職することが見込まれ、将来にわたる社会資本の品質確保と適切な機能維持を図るためには、建設業の将来を担う若者の入職・定着を促し、人材を確保していくことが最重要課題となっている。特に、5年後の東京オリンピック・パラリンピックの開催、東日本大震災からの

復興工事、東日本豪雨によって決壊した鬼怒川等の水害からの復旧・復興工事、社会資本の老朽化対策など、建設需要が高まっているところである。

このため、産学官が一体となり、早急な人材確保対策を複層的に講じて技能労働者の確保・育成等を具体的に進めることが必要である。

「建設機械施工ハンドブック」改訂4版

建設機械及び施工の基礎知識、最新の技術動向、排出ガス規制・地球温暖化とその対応、情報化施工などを、最新情報も織り込み収録。

建設機械を用いた施工現場における監理・主任技術者、監督、世話役、オペレータなどの現場技術者、建設機械メーカー、輸入商社、リース・レンタル業、サービス業などの建設機械技術者や、大学・高等専門学校・高等学校において建設機械と施工法を勉強する学生などに必携です。

建設機械施工技術の修得、また1・2級建設機械施工技士などの国家資格取得のためにも大変有効です。

[構成]

1. 概要
2. 土木工学一般
3. 建設機械一般

4. 安全対策・環境保全
5. 関係法令
6. トラクタ系機械
7. ショベル系機械
8. 運搬機械
9. 基礎工事機械
10. モータグレーダ
11. 締固め機械
12. 舗装機械

●A4判/825ページ

●定 価

一般：6,480円（本体6,000円）

会員：5,502円（本体5,095円）

※送料は一般・会員とも沖縄県以外は600円、沖縄県1,050円

●発行 平成23年4月20日

一般社団法人 日本建設機械施工協会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8（機械振興会館）

Tel. 03 (3433) 1501 Fax. 03 (3432) 0289 <http://www.jcmanet.or.jp>